

2017年3月期第1四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2016年8月8日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2016年8月8日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



- I .2017年3月期第1四半期の決算及び事業の概況
- II .2017年3月期第1四半期の重点施策の進捗状況
- III .今後の目指すべき方向性
- IV .当社の経営目標及び株主還元について

I .2017年3月期第1四半期の決算及び事業の概況





2017年3月期第1四半期 連結決算ハイライト

2017年3月期第1四半期(2016/4-6) 連結決算の総括とポイント

① 口座数は、外国為替相場への注目度の高まりや実需顧客の増加に伴い堅調に増加。反面、円高トレンドの相場展開に伴い顧客損失が拡大し、預り証拠金は減少。

総口座数	280,816口座	2016/3期4Q末比	1.9%増
預り証拠金	57,133百万円	2016/3期4Q末比	4.4%減

② 外国為替取引高は、顧客の損失拡大等によるリスク許容度低下に伴い外国為替相場のボラティリティの高まりに比して低調に推移し、前四半期比9.6%減少。

4-6月取引高	2,339億通貨単位	2016/1-3月比	9.6%減
---------	------------	------------	-------

※取引高には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。

③ 営業収益は、取引高当たり収益性が大きく向上した結果、前四半期1.2%増の1,680百万円に。これにつれて経常利益も前四半期比4.5%増の437百万円を計上し、増収増益基調を維持。

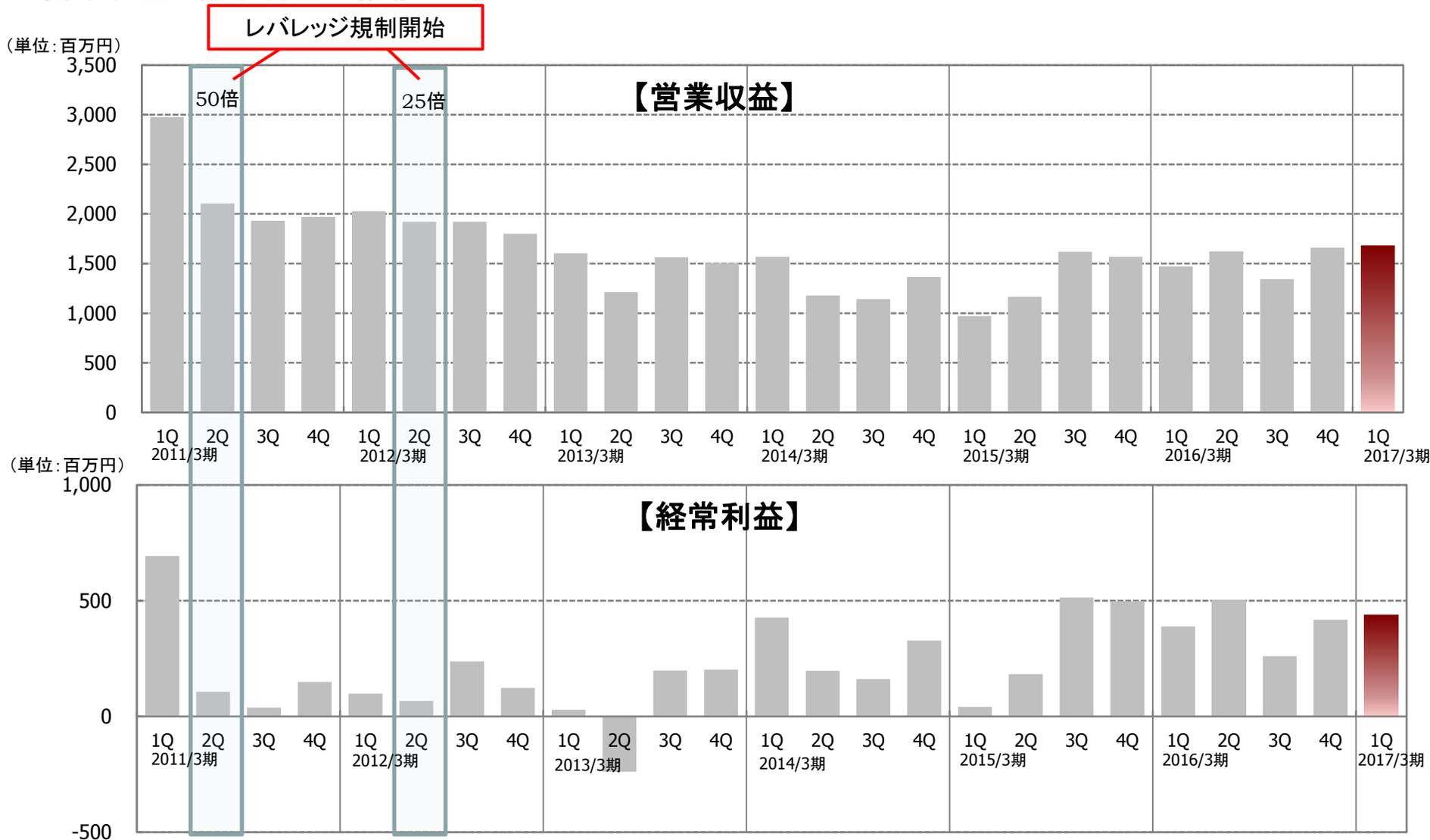
④ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、特段の特別損益もなく、前四半期比13.3%増の299百万円に。



レバレッジ規制開始以来の四半期業績推移

Money Partners Group

■ 営業収益と経常利益の推移





2017年3月期第1四半期 決算概況と影響ファクター

	2016/3期 4Q 【2016/1 ~ 2016/3】	2017/3期 1Q 【2016/4 ~ 2016/6】	前四半期 対比増減
外国為替取引高	2,588億通貨単位	2,339億通貨単位	▲9.6%
営業収益	1,661百万円	1,680百万円	1.2%
経常利益	418百万円	437百万円	4.5%

【損益影響ファクター】

前四半期比

取引高



収益性

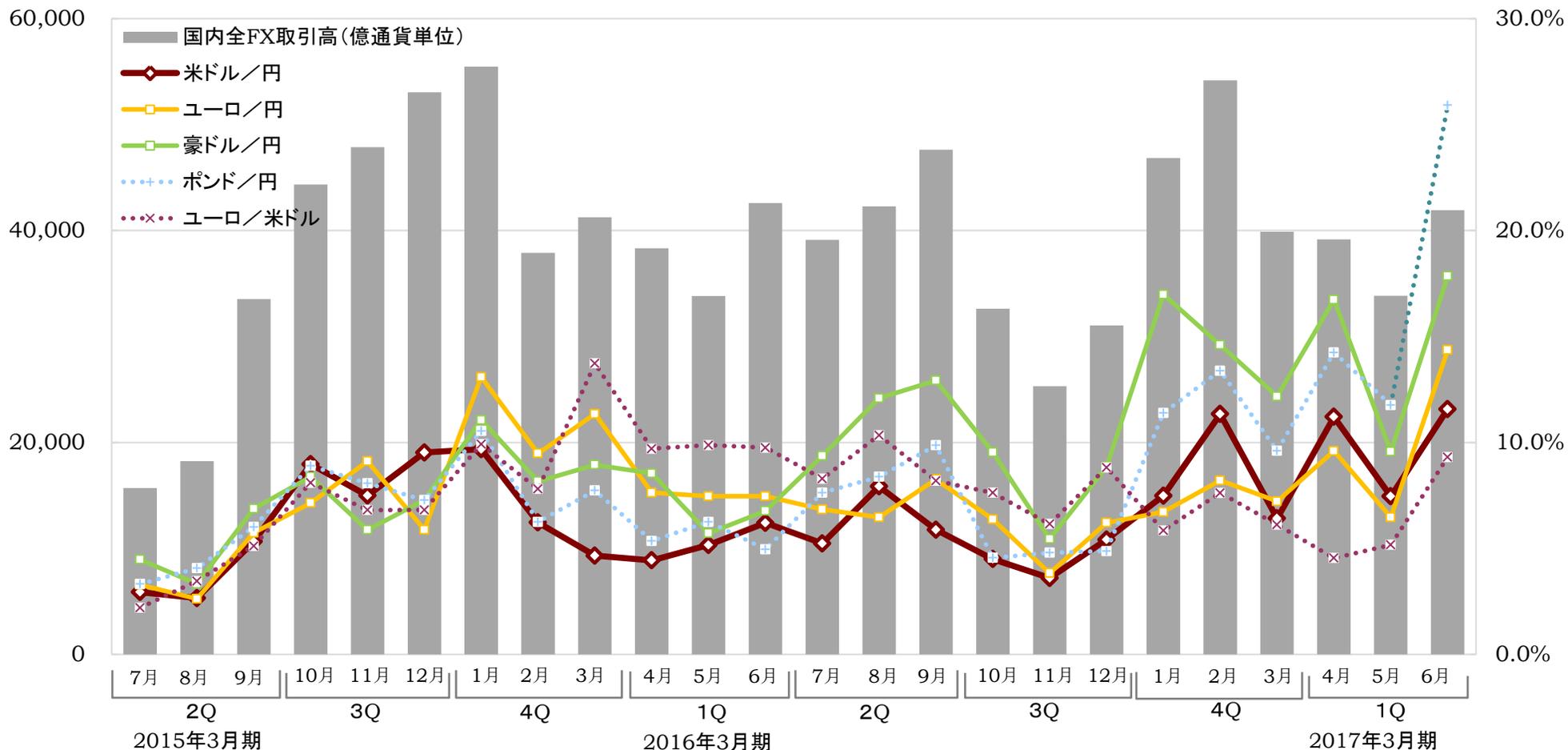


販管費



- ・ 6月の英国のEU離脱を問う国民投票を巡る思惑から大きく変動した英ポンド／円の取引高が前四半期比大きく増加。
一方で、その他の通貨ペアは概ね減少し、外国為替取引高全体としては前四半期比9.6%の減少。
通貨別の内訳では、米ドル／円の割合は前四半期とほぼ同等の水準となり全体の約6割を占める結果に。
- ・ カバースプレッドの拡大等で収益性が低調であった前四半期の反動もあり、全体的に収益性が向上。
- ・ 株主総会費用等の季節性の費用や一時的費用の増加等もあり、販管費全体はほぼ横這いで推移。

取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移



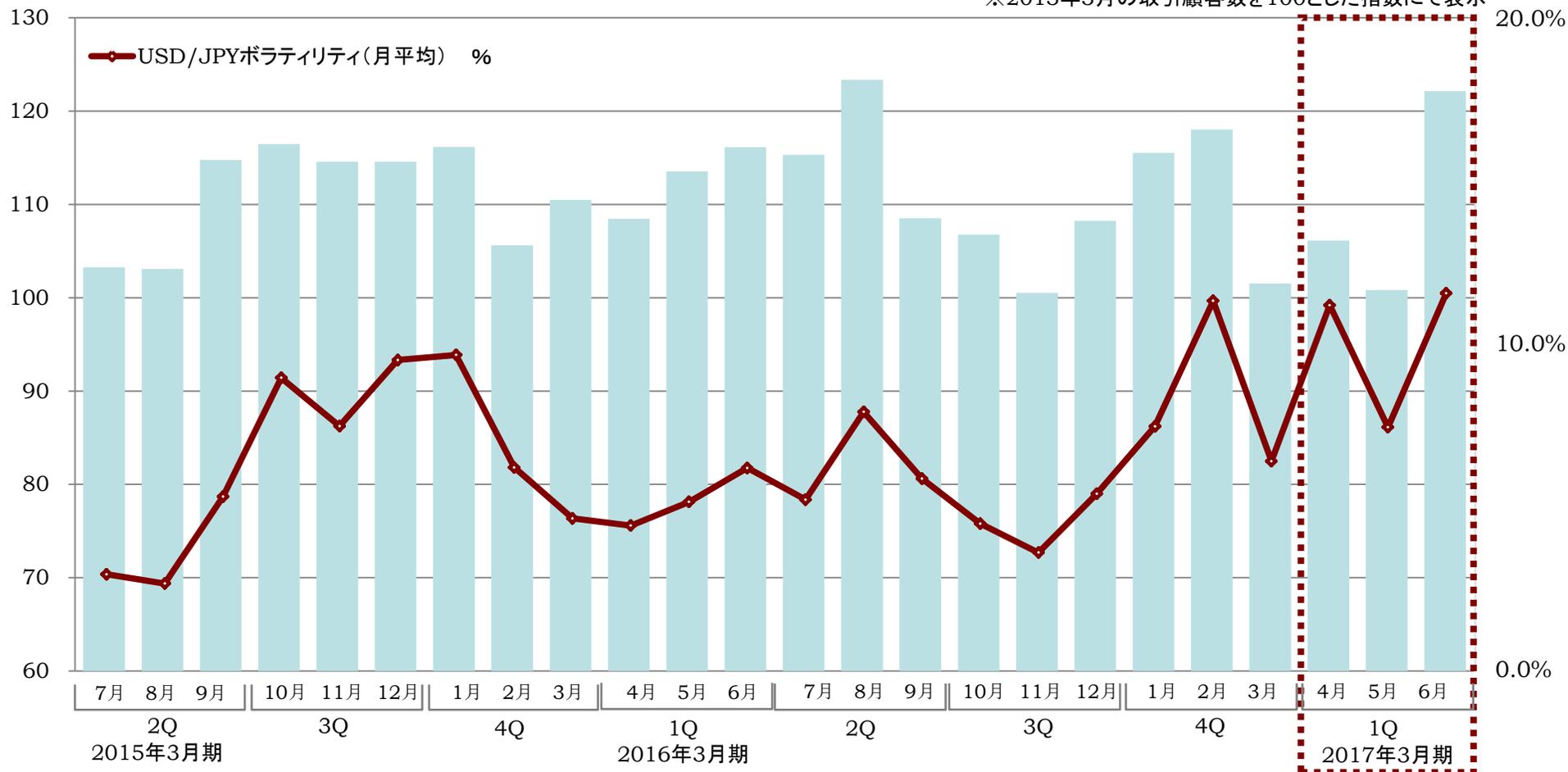
6月の英国のEU離脱を問う国民投票時の変動をはじめ、外国為替相場のボラティリティは高止まり。ただ、昨年秋以来の円高トレンドに伴い、国内FX投資家全般のリスク許容度は低下しており、取引高はボラティリティに比して低調に推移。



取引顧客数の推移

Money Partners Group

取引顧客数(※)及び米ドル／円ボラティリティの推移



米ドル／円は、2015年11月以降円高トレンドにて推移し、ボラティリティは高止まりするも、顧客損益の悪化がリスク許容度を低下させ、取引顧客数に悪影響を及ぼす傾向が継続。ただ、一時1ドル100円を割り込んだ6月には新規／再参入する投資家が増加し、取引顧客数は回復。



四半期業績推移

Money Partners Group

■ 四半期毎のP/L主要数値推移

単位:百万円

	2015/3期			2016/3期			2017/3期	前四半期 対比増減	
	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)		1Q (4月~6月)
営業収益	1,167	1,618	1,568	1,471	1,621	1,342	1,661	1,680	1.2%
受入手数料	2	4	4	5	15	14	19	17	▲13.3%
トレーディング損益	1,155	1,601	1,554	1,451	1,586	1,306	1,617	1,639	1.3%
金融収益	3	3	3	3	3	3	4	2	▲34.4%
その他の売上高	6	9	6	10	15	18	19	21	9.3%
金融費用	18	18	19	20	23	23	27	36	31.1%
売上原価	0	0	0	2	7	10	8	7	▲17.8%
純営業収益	1,149	1,599	1,548	1,448	1,590	1,308	1,624	1,637	0.8%
販売費・一般管理費	981	1,086	1,075	1,067	1,121	1,049	1,209	1,201	▲0.7%
営業利益	167	512	473	381	468	258	415	435	4.9%
経常利益	182	513	498	389	505	260	418	437	4.5%
税金等調整前四半期純利益	178	505	498	389	505	261	406	437	7.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	325	314	254	334	173	263	299	13.3%
営業収益経常利益率	15.6%	31.8%	31.7%	26.5%	31.1%	19.4%	25.2%	26.0%	

外国為替取引高が減少した一方、取引高当たり収益性が回復した結果、営業収益は前四半期比微増の水準に。
一方、季節性の費用や一時的費用の発生により販管費は高止まりしたものの、営業利益、経常利益とも前四半期比増益を確保。親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円に。



四半期販管費推移

Money Partners Group

■ 販管費内訳及び主要費目の推移

単位:百万円

	2015/3期			2016/3期				2017/3期	前四半期 対比増減
	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	
取引関係費	249	311	296	298	333	292	349	299	▲14.2%
人件費	233	246	245	235	245	239	257	252	▲1.9%
不動産関係費	161	156	158	156	155	165	181	170	▲6.1%
事務費	213	249	244	243	256	228	281	309	9.8%
減価償却費	94	95	96	91	89	89	99	98	▲0.8%
租税公課	18	17	21	21	24	23	30	33	8.9%
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	0	6	▲0	▲0	0	—
その他	10	10	13	20	10	12	10	38	267.3%
販売費・一般管理費合計	981	1,086	1,075	1,067	1,121	1,049	1,209	1,201	▲0.7%

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	113	132	118	122	141	106	105	106	0.6%
システム関連費用(※2)	285	332	330	319	343	318	385	396	3.1%

※1 取引関係費の一部となります。 ※2 取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

<主な増減要因>

取引関係費(減少)・不動産関係費(減少):前四半期発生した一時費用(与信枠に関する初期費用等)の消滅。

事務費(増加):基幹システム更新のための検討に関する費用の増加。

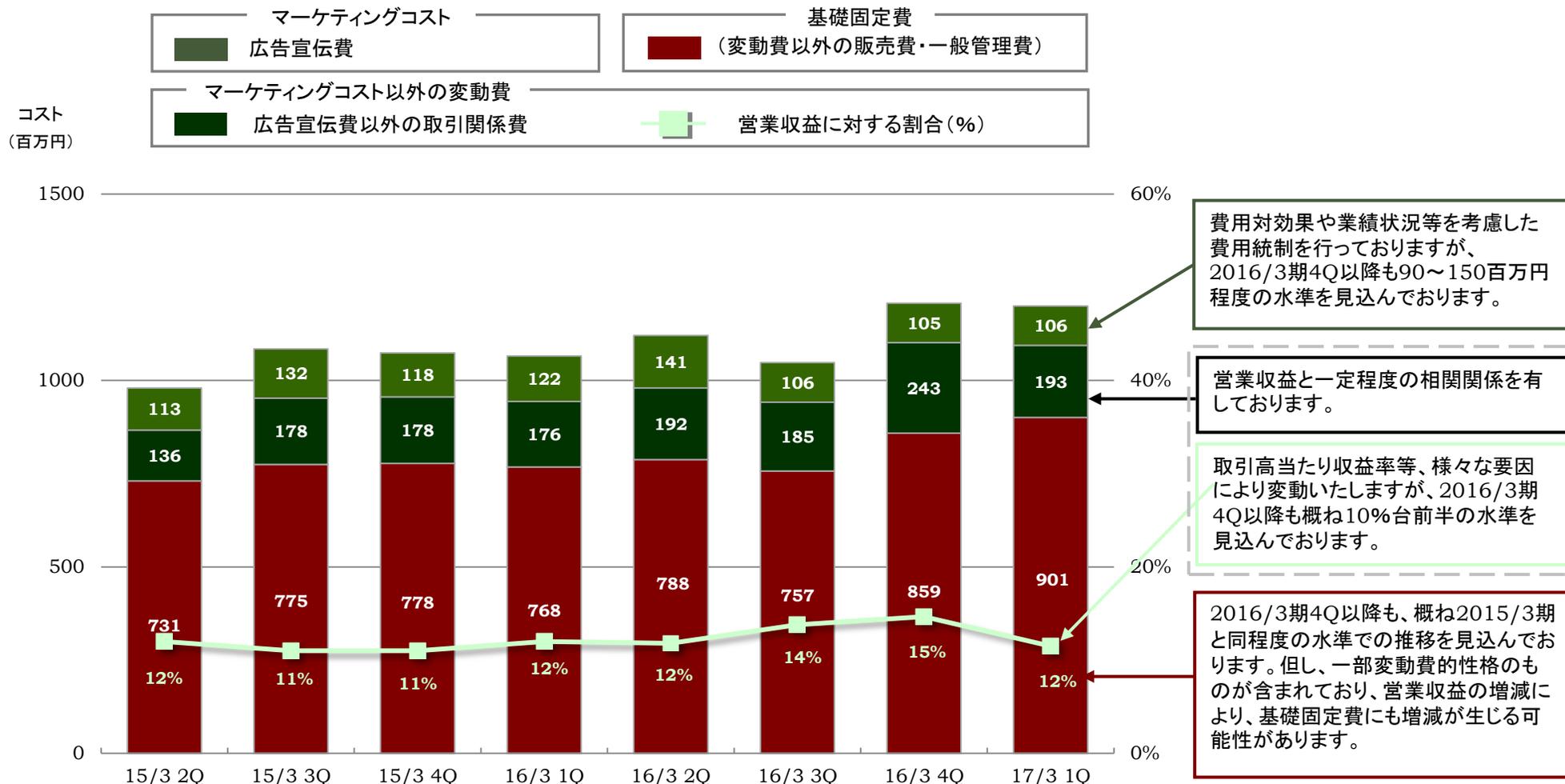
その他(増加):株主総会費用等の季節性費用の発生。



四半期固定費・変動費推移と今後の動向

Money Partners Group

■ 主要な固定費・変動費の推移



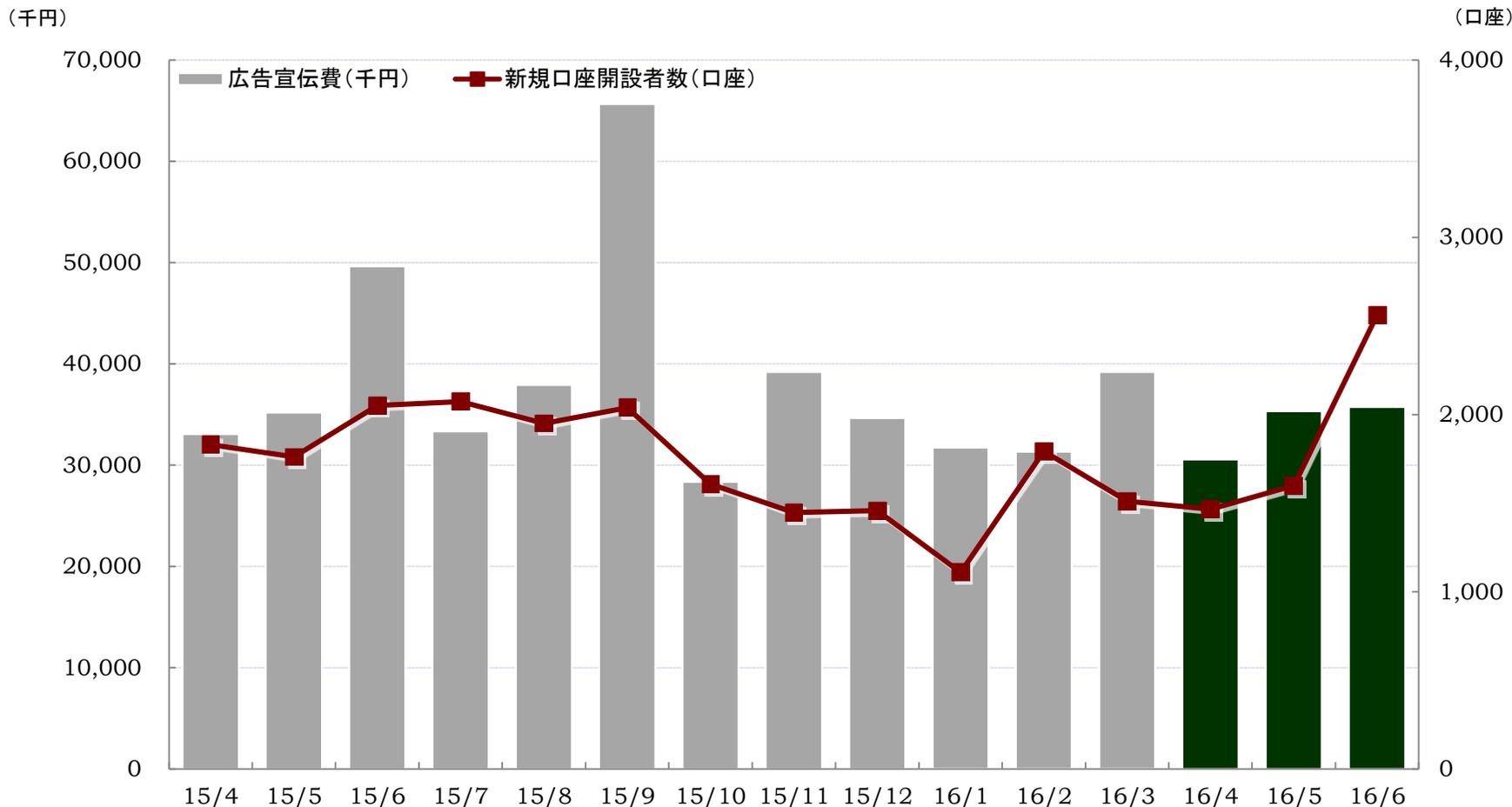
2017/3期1Qの固定費は、前四半期に続き一時的費用により増加。2017/3期2Q以降は、一旦2016/3期の水準に戻りつつも、マネパカードの増加等につれ緩やかな増加傾向で推移する見込み。



月次広告宣伝費の推移

Money Partners Group

■ 広告宣伝費及び新規口座開設者数の推移



広告宣伝費の水準は、ほぼ前四半期並みで推移。一方、新規口座開設者数は、2016年6月の外国為替相場の変動や、マネパカードの新規サービス開始に伴い増加。



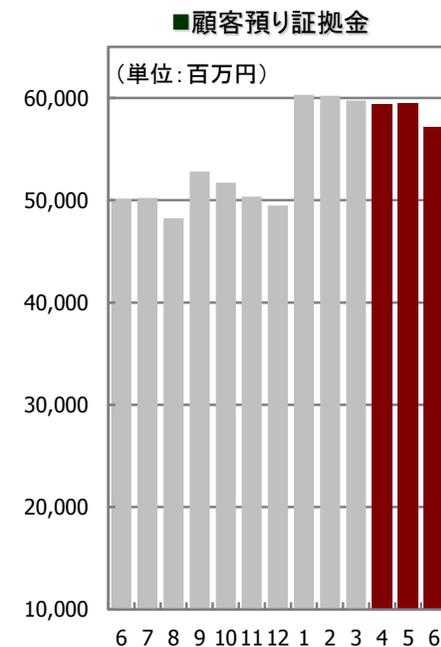
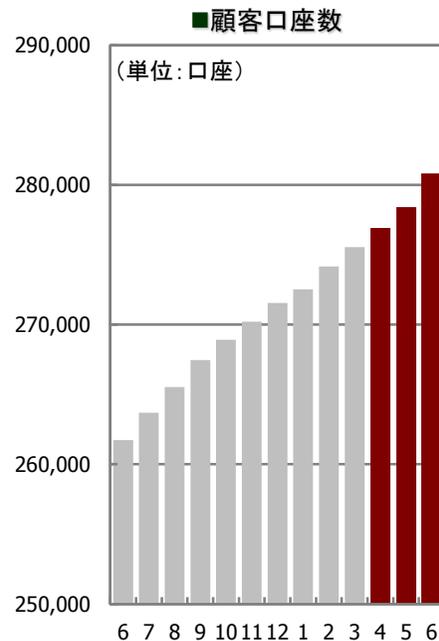
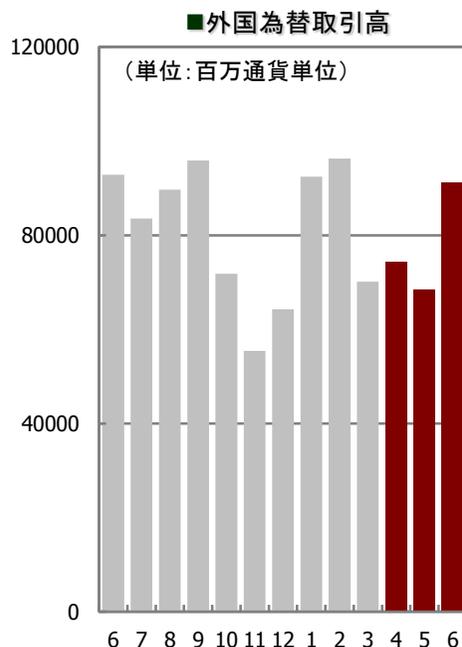
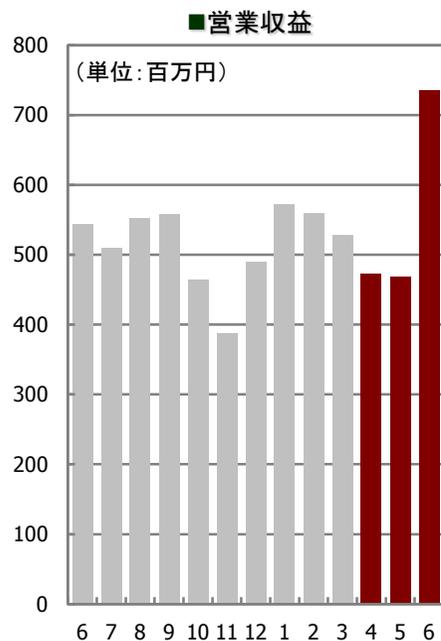
月次業績指標推移

Money Partners Group

■ 月次営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2015年							2016年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
営業収益(百万円)	544	510	552	552	464	387	490	572	559	528	473	468	735
外国為替取引高 (百万通貨単位)	92,881	83,564	89,674	95,887	71,822	55,460	64,288	92,445	96,278	70,156	74,405	68,455	91,113
顧客口座数(口座)	261,736	263,685	265,521	267,463	268,916	270,219	271,544	272,521	274,164	275,538	276,891	278,360	280,816
顧客預り証拠金(百万円)	50,101	50,236	48,253	52,815	51,725	50,355	49,480	60,316	60,224	59,769	59,413	59,478	57,133
内、BtoB先金融法人	(金額僅少につき記載を省略しております)							11,072	12,274	11,373	10,588	10,205	8,668

※営業収益、外国為替取引高及び顧客預り証拠金には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。



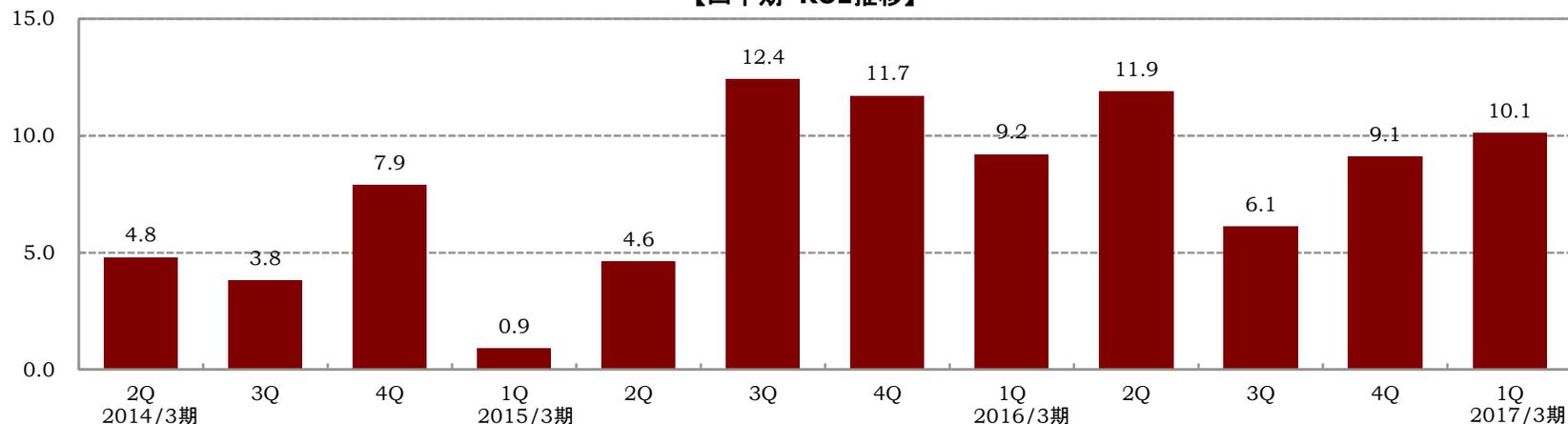


主要経営指標推移

Money Partners Group

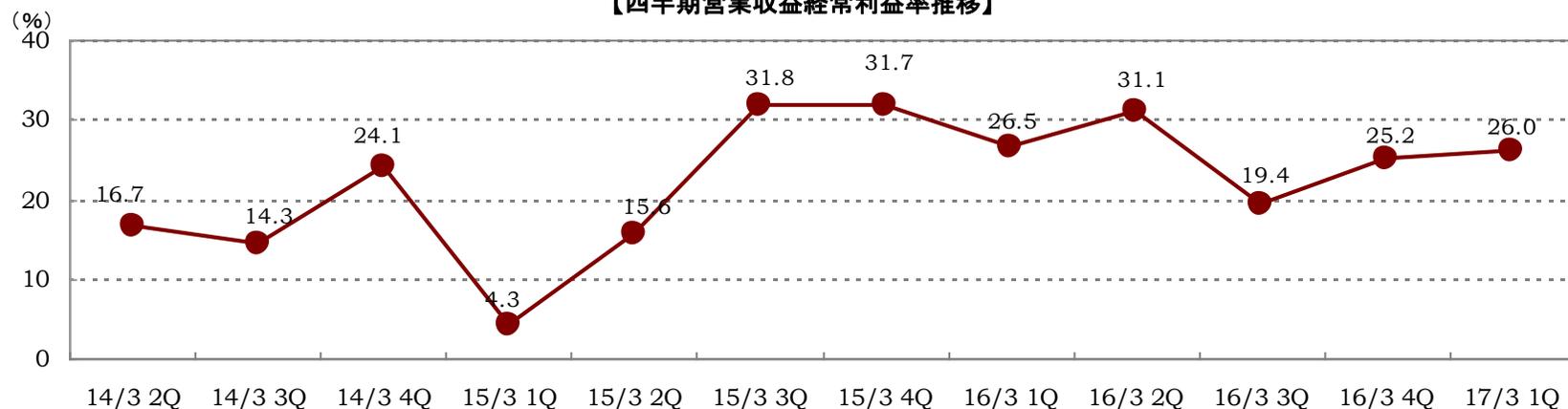
■ ROE及び営業収益経常利益率推移

【四半期 ROE推移】



※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。
 $ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期初自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$

【四半期営業収益経常利益率推移】



Ⅱ.2017年3月期第1四半期の重点施策の進捗状況





当社グループの重点施策

重点課題

既存ビジネス

収益力強化

顧客基盤拡大
取引機会創出

新たなビジネス・
サービスの事業化

重点施策

- 実需層の取り込みによる顧客基盤の拡大
- 収益基盤の多様化とFX収益率の更なる向上

実需

- ★ ブランディング及び実需顧客等の取り込み
- ★ カード及び外貨両替サービス利用者層の取り込み

顧客サービス

- ★ 顧客向けサービスの改善
- ★ 新注文・新サービス・新機能の提供

収益

- ★ 収益性の継続的改善



重点施策の進捗状況①

Money Partners Group

ブランディング強化とマス戦略展開による顧客獲得

マネパカード

国内利用サービス開始(6/1)

海外での利用(米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、香港ドル)に加え、国内での利用(円)が可能に



外貨実需顧客層拡大のための主力商品としての商品性強化

ブランディング強化とマス戦略展開による顧客獲得

ビットコイン

①Payward Inc.との転換貸付契約締結(4/28)

ビットコイン取引所「Kraken」を運営するPayward Inc.に対して
転換貸付を実行。

→同社の次回資本調達タイミングで株式に転換の予定

今後、当社グループがビットコインを取り扱うにあたっての
ビットコインの調達をはじめとする各種提携を狙う。

②テックビューロ(株)との出資・業務提携契約締結(4/28)

当社からの出資と同時に、マネーパートナーズとビットコインに関
する連携サービスを提供するための提携を行うことで合意。

出資については5月31日払込完了。

連携サービスについては年内目途の開始を目指して準備中。

来春予定の改正資金決済法施行後の速やかな
自社グループでの取扱い開始に向けて準備

証券

証券取引画面のリニューアル(6/25)

画面のリニューアルにより視認性、操作性の
向上を図ったほか、機能追加／改善を実施。



PC版

スマートフォン版

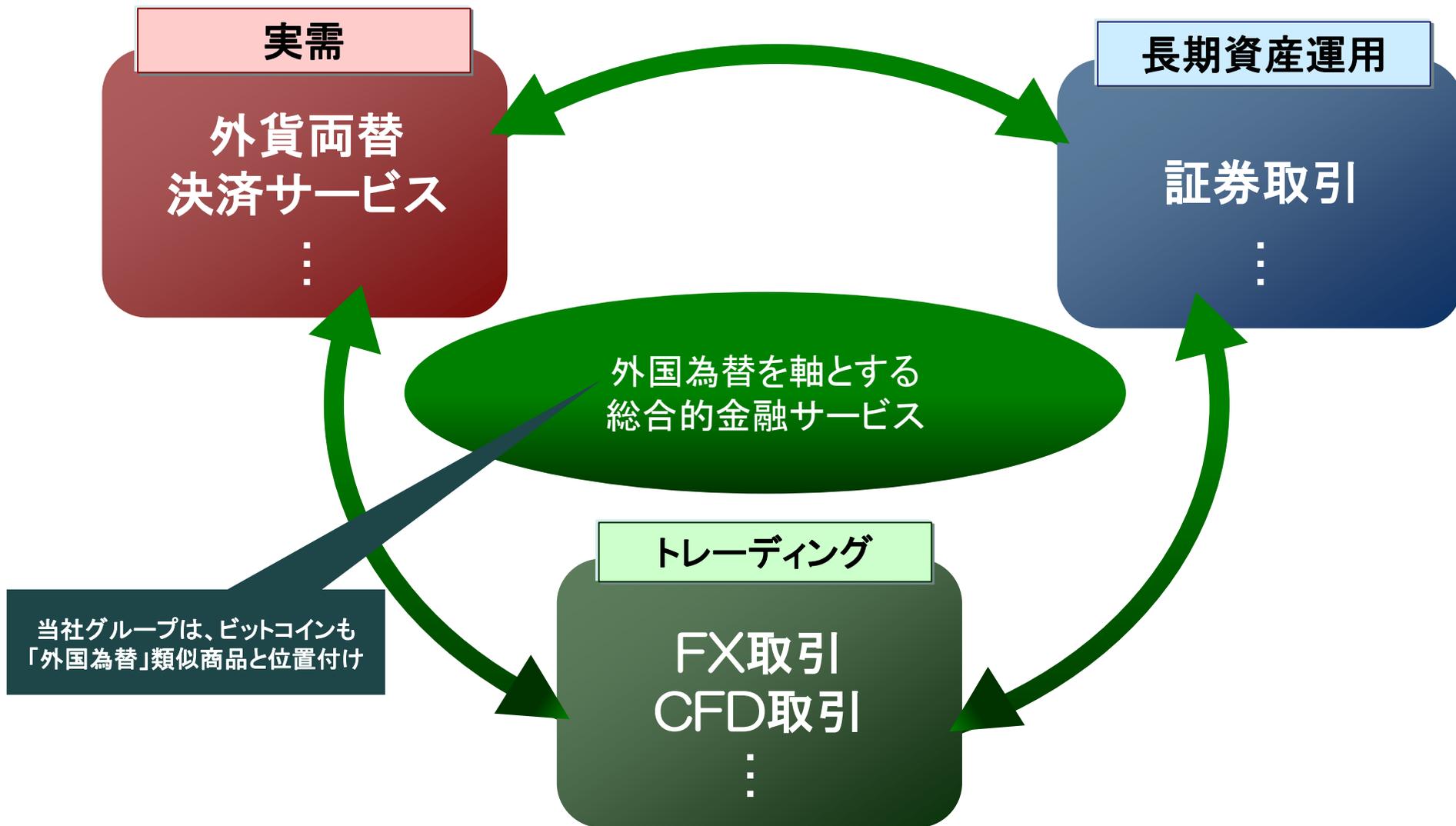
顧客利便性向上への継続的取組み

Ⅲ. 今後の目指すべき方向性





中長期的な経営戦略 ～独自ポジションの構築



IV. 当社の経営目標及び株主還元について





ROE及び営業収益経常利益率の向上

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ **2017年3月期第1四半期(2016年4～6月)のROEは10.1%**

※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。

ROE(年換算) = (四半期純利益 × 4) ÷ ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) ÷ 2) × 100

▶ **2017年3月期第1四半期(2016年4～6月)の営業収益経常利益率は26.0%**



●株主還元について

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

配当方針

配当性向 … 連結当期純利益の**30%**を目処

配当機会 … **中間及び期末**（年2回）

	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益(百万円)	254	334	173	263	299			
上段:3ヶ月	254	588	761	1,025	299			
下段:累計								
配当金の総額 (百万円)	168		169					
期末発行済 株式総数(株)	32,616,900 (内、自己株式2,002,300)		32,795,900 (内、自己株式2,002,300)					
1株当たり 配当金	中間・期末	5.5円		5.5円				
	年間	11円						



取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とは差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXについては、受渡取引に限り、1通貨単位あたり最大0.40円の手数をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの場合は、取引の額の1%以上の額で、証拠金の約100倍までの取引が可能です。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,700円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会
一般社団法人日本資金決済業協会

2017年3月期第1四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ